

Title	社会福祉の構造改革とコーディネーション（序説）：「基本的潜在能力平等」論からの歩みを提起する
Author(s)	牛津, 信忠
Citation	聖学院大学論叢, 12(1): 1-19
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=524
Rights	

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

社会福祉の構造改革とコーディネーション (序説)

——「基本的潜在能力平等」論からの歩みを提起する——

牛 津 信 忠

Reform and Coordination of the Japanese Welfare Structure

Nobutada USHIZU

Reform is urgently needed in the social welfare system in Japan in order to solve the serious welfare problems caused by recent social changes. The new welfare system and related legislation will come into effect in April of 2000. In the interim, it is necessary to develop welfare criteria to coordinate the new welfare system and actual welfare methods.

For that purpose, we explore Amartya Sen's "capabilities approach" in welfare economics. This approach is "concerned with evaluating a person's advantage in terms of actual abilities to achieve various valuable functions as a part of living."

The criteria will be useful in the decision-making process for the new welfare policy as it affects the methods of social work.

はじめに

現在社会福祉はその根底の見直しを迫られている。それは社会福祉の供給主体の変容と従来からの対象領域の見直しに代表される。それがまさに来年度から実施予定の基礎構造改革に集約されるのである。この小論においては、まず構造改革の中にみえてくる福祉サービス供給の三元構造化と多様な利用主体の様相を確認する。さらに、多様な社会福祉構造ゆえに生じる未整合性や、ともすれば加速される福祉領域における「功利主義」的傾向等々を払拭するための方策を模索する。特にその方向をたどる基軸の設定のために、社会福祉（制度）政策と援助技術の媒介をなす価値基準を設定することが急務であると考えるが、当該価値基準としてアマルティア・セン (Sen, Amartya) の提起する人間の「潜在能力平等」説が極めて示唆的であること、それを糸口にして、福祉の明確な基準設定による社会福祉体系構築の大きな可能性があることを提起したい。それは社会福祉の体

Key words; Social Welfare System, Equality of Capabilities, Welfare Economics, Social Welfare Function, Welfare Criteria, Social Evaluation

系化に役立つ道であるとともに、それに基礎を置く福祉（個の全存在に真向う・排除しない）の総合施策を組み立てるに際しても役割大なるものがある。

I 基礎構造改革と社会福祉概念の整合化

(1) 福祉理念の再吟味からの出発

「社会福祉基礎構造改革」の時宜性は多くの論者の指摘するところである。2000年4月をめざし準備が急がれるこの改革の基本視点は、次のように概括できる。

「少子・高齢化、グリーンバリエーション、経済の低成長化等による構造変化は、従来の社会経済構造の変革を余儀なくしており、社会福祉についても、多様な福祉問題の錯綜の中で、それに対応できる大きな転換が必要となっている。」特に「限られた者の保護・救済にとどまらず、国民全体を対象として、その生活の安定を支える役割を果たす」ことが期待される。それに応えるためには「戦後50年の間、基本的な枠組みに変更が加えられていない」福祉の基礎構造にメスを入れることが必要となる⁽¹⁾。

ところで構造改革の必要性は、従来から社会福祉領域において広く議論され、次のような常識化している変容の流れの中から当然生まれるべくして生まれたものといえる。社会福祉概念の狭義から広義への移行；与えられる福祉から権利としての福祉へ；選別的かつ弱者救済的福祉から普遍的、一般的福祉へ；残余的福祉から制度的福祉へ；受動的措置の福祉から主体的に選択し利用してゆく福祉へ等々。その他、無料ないし低額負担の福祉から有料・応能応益負担型福祉へ；公的に供給される福祉から公私が協働して築き上げる福祉へ；一元的公的供給から各種主体による多元的供給型の福祉へ；福祉と医療・保健・教育・雇用等の諸施策との総合化等々とこれまで取り上げられ論じられてきた変容の動向は多様であった。こうした変化が予測され、また確定されてきた状況を真摯に受け止めると、まさに基礎構造改革はこのような現実動向に即して急務であった。

上記、変容方向の第一位に取り上げている社会福祉概念の狭義から広義への移行に関する議論は、後述の諸事を総括する内容を持つものでもあり、少しく吟味検討をしておきたい。

最初に現在の制度的現実を探り、そこに把握される広義および狭義の社会福祉を確認する。

現制度上の社会福祉を問うときに、「生活問題」に対応する広義の社会福祉の位置がまずある⁽²⁾。この広義の社会福祉は人間福祉（上位概念としての）に通じる意味の広がりを持つが、一応この段階では制度との関連を重視し、現行社会保障即ち日本国民（外国籍の人々への対応をも含み理解）の生存・生活権保障の体系と一致するとして理解しておく。

次にわれわれの視点で捉えた狭義の社会福祉を位置づけておこう。社会福祉（狭義）とは「（一般施策では生活保障が困難な）深刻な生活問題（ニーズ）状況を担う人全てが、個別的にかつその人の生活全体を視野に入れた対応により、その人間的自立（自己実現への道に立つ）を可能とする

ニーズ対応的な施策と諸活動。」「施策と諸活動には、援助、回復、予防がある」「その価値前提——人権保障——人間の存在価値の平等」とこのように定式化できる⁽³⁾。

ところで、社会福祉には、周知のように「目標概念」としての社会福祉、さらに「制度（政策）概念」及び「実践（技術）概念」としてのそれぞれの社会福祉を区分することができるが、上に位置付けた狭義の社会福祉をこの目的概念と制度および実践（技術）概念を区分し図式化し注記（注4参照）しておく。そうすると広義の社会福祉や狭義・広義の社会保障との関連が浮かび上がってくる⁽⁴⁾。

狭義の社会福祉においては、氷山の一角への対応ではニーズ充足に達することが出来ず全体的総合的な問題状況の把握とそれに対応する努力が求められてゆく。現在の福祉目的が、次第にニーズ充足という方向性を確立して行くその程度に応じて、このような努力のプロセスとその成果が深さを増してゆく。現在の社会福祉におけるそのニーズ充足目的が堅固なものとなってゆけば、ニーズを基点とする目的性そのものが問題の実態把握やそれへの対応の在り方を決することになる。即ちニーズ対応的に問題の実態分析がなされ、それに応じて福祉施策が選択されることが普通となる。このような進展は、やがて狭義の社会福祉の視点を持って生活問題を可能な限りの科学性をもって究明し、徹底した問題把握に努める歩みを促進させてゆく。加えて付記しておく、広義の社会福祉においては、当然のことながら一般化した氷山の一角をニーズとする傾向を拭い去ることが出来ないが、問題解決をなそうとする個々人の生活問題状況の中には狭義の社会福祉ニーズが潜んでいる場合も数多くある。

（2）社会福祉の上位概念：福祉目的ないし価値

社会福祉の再編成のなかで新たな目標ないし福祉（価値）が問われ、その論議の交錯と成果は社会福祉の上述基礎構造改革にも多くの影響を与えている。

この価値を問うという在り方に対しては、旧来の社会科学的立場より社会福祉の形而上学として厳しく排斥された。例えば、社会福祉と関連領域の議論には、「人間福祉」の次元から総合的な福祉基盤とそれに位置づけられて存立する体系を構想する考え方に対し、その超歴史性から安易な理想主義に終始したり、ビジョン実現のためのツールを問う段になると、その歴史性の希薄さから、歴史的現実在即したツールが導き出しにくいという難点があるといわれてきた。我々は、こうした批判を謙虚に受け止めながらも、ビジョンを念頭に置きつつ、現実の制度状況に即した社会福祉の位置に発して議論を進め、そのプロセスで歴史的流れに照合しつつ、もう一度ビジョンを問い返すという道筋をたどることによりこの難点を克服できると考える。またそのような試みの一端を別稿において概括している⁽⁵⁾。

ところで近年においては、価値を問うことはむしろ重要度を増し、価値ないし価値前提に基づくことなくして社会福祉ないし社会福祉学構築の可能性はないとする論調が趨勢を占めるにいたって

いる。それは社会福祉の目的論的性格からくる当然の帰結である。

下に、いささか教科書的な価値論からかなり抽象度の高い内容を持つものまで社会福祉の価値的世界について箇条書きの言及をしている。

まず、近年 Human Welfare（人間福祉）という用語とそれを理念として掲げる福祉のあり方が広がっていくようになった。まさに広義の社会福祉へのステップではあった。しかし、これに対しては多くの科学の寄せ集めで人間福祉を目指すということになる結果、独自性が保てないという批判がなされ、周知のようにその独自性の追求という「社会福祉」の固有性を探る努力が積み重ねられてきた。しかし、そのような傾向の中でも、そうした広義にいう福祉観を理念として掲げ、現福祉状況の究極の基準とする在り方が多く見られる。まず社会福祉がその目的概念としてきた、福祉（特に社会福祉領域に限る）価値の位置を概観するためにいくつかの考え方を例示しておく。近年の諸著作から抜き出していくと、人間の尊厳を軸にした「幸福」「生命の尊厳」「よく生きること」すなわち「人間福祉」（大塚達雄）、「人間の尊厳を認めること」（京極高宣）等々が目立つ。さらに、福祉を人間の主体性論を基軸にして捉える目的論的設定が日本でも多く見られる。例えば、「主体的にニードの呻きを聴き、それを全体的に理解し、そのもつ意味を考えること」（阿部志郎）、その他、福祉は「主体相互間における愛の行動化の段階的実り」（拙稿他）とするものもある。関連して、その目的は「自己実現のための自由である」（E. ヤングハズバンド）という福祉の位置づけも広く我が国でも受け入れられている。加えて、福祉の最終目標として「全人的人間の統合的人格確立（それを許容する状況づくりを含む）」（嶋田啓一郎）という目標値の設定もある。

加えて日本における制度上の社会福祉の上位概念としては、「人権としての生存権、生活権、幸福追求権の確立という人権保障概念」（日本国憲法）等々示唆的な福祉価値の世界がわれわれの眼前に広がっている。

われわれは、先に社会福祉が生活問題への対応であるという理解をした。それに従うと上述の上位概念も、その問題解決のプロセスに作用する導きの星になるものである。さらによりよく、さらによりよくという動きを問題の予防から福祉レベルの高度化、より高い幸福への道という方向へ、この上位概念は限りなくわれわれを導いていく力を持つ。われわれは、その段階を人間にとっての真のニーズを探しつつ今のニーズないし生活問題への対応（予防を含む）をなしつつ歩んでいる。その現実的目的性に即して、ごく近接した線上に、「すべての人が自らの可能性（自己実現）に向かって羽ばたくことの出来る各種相互支援、社会的、経済的等の状況づくり……そのために利用できるシステム（環境を含む）を幅広く設定していく方向性」（拙稿他）を見出すことができる。

しかし、この上位概念は、制度上の指針として働く時にはきわめて政策上の功利的意図に翻弄されることが多い。したがって、政策上に働く上位概念の合意による明確化、共有化が不可欠であるとともに、諸政策との理論的整合性を保ちうる、価値整合的論理の形成が必須である。

（3）新たな福祉体系への道という視点：構造改革への道

上述のような社会福祉状況下において、社会福祉事業法、1951年制定以来の全面的骨格改革を必然的に伴う基礎構造改革は前進していく。その改革の理念を概観するとともにその内容をも直視しておこう⁽⁶⁾。

サービスの利用者と提供者との間の対等な関係；利用者本位に人間としての利用者の需要を総合的かつ継続的に把握。保健・医療・福祉の総合的なサービスが、効率的に提供される地域体制；多様なサービス提供主体の参入促進；市場原理を活用；情報開示と事業運営の透明性；費用の公平かつ公正な負担；自助，共助，公助による地域的に個性ある福祉の文化；社会福祉基礎構造改革を進めるに当たって追加意見（平成10年12月8日社会福祉構造改革分科会）が提示されいよいよ制度化に向かう準備が整ってきている⁽⁷⁾。

社会福祉基礎構造改革について（中間まとめ）にいう改革理念は、上述のこれまでの社会福祉領域で積み重ねられた論議の成果である。そこに論者の主張が、特に人間の生活問題解決への強い意図がどの程度読み込まれているか、またどの程度改革の中に生かされていくかが今後問われるところであろう。しかし、「公的介護保険制度」及び「基礎構造改革」さらには社会保障制度全般にわたる改革へと向う動きの背後には、財政上の張じり合せとしか思えない対応状況が固く付着している。それは、増大する費用の危機意識に基づく医療費対策としての側面が大きい。このことに紙幅を割く余地はないが、①社会的入院の非効率是正のため介護を医療から切り離す。②利用者の選択による競争原理を福祉領域に持ち込む。③利用者負担等が示唆する効率化，負担増に象徴される財政対応策的側面があることはぬぐいがたい（厚生省社会援護局監修「社会福祉の動向」（1998），中央法規，18ページ）。

われわれは、財政上の議論にのみ目をうばわれることなく改革の基本理念の本質に立脚し、基礎構造改革が前提している福祉構造及びその基礎となる体制強化をわれわれの視点で焼き直し分析するとともに、その改革内で陥る危険性を明確にしてゆく。また、それを乗り越え改革路線を積極的に福祉向上のために活用するための方策を検討して行きたい。これが前章に課題とした事項の回答の糸口となることを期待する。

Ⅱ 三元構造化した社会福祉のコーディネーション

この章において福祉を基礎づけている経済社会体制構造についての我々の過去の分析を少しくふりかえる。それにより社会福祉構造が今後一層多様なものとなり、諸施策の領域及び実践領域において、その整合性を保つことが困難を極めるとともに、そうした中でともすれば一般化の中で加速される「功利主義」的傾向が根を張っていく状況を見ていく。その傾向を予測できる現今の福祉国家から福祉社会への動向を垣間見るとともに、社会福祉の歴史的実態と生活問題の担い手にも触れ

ておくことにする。担い手がどのような価値基準を手にするかが、次第に我々の関心事となっていく。

(1) 福祉国家から福祉社会へ——社会福祉の歴史的実態と生活問題の担い手

「経済主義体制の基本原則と生活者一般・働く人々の求める目標値の対立構造ゆえに、さらにはその二者の極めて強固な勢力的裏付けの普遍化ゆえに、二者の力は政策策定（含む制度改革）にあたっての規定力として作用する。さらには、この政策規定力として作用する二者の力動的な動向に対応して、その二重性の動向が国家権力の主体に反映するという形で政策が決定され実施されていく。」このような理解は、ハイマンの「反対原理」ないし「社会勢力」に関する議論を掘り下げるときに導き出されるものであるが、我が国社会福祉界においては、嶋田啓一郎教授が早くからハイマンの議論に検討を加えつつ二重の規定力のダイナミズムに関する議論（ダイナミック・インテグレーション・セオリー）を展開していた⁽⁸⁾。

ここに提示されるのは、改良の連鎖による社会の構造変動の可能性といえる。この視点にたつ我々にとって、一番ヶ瀬康子教授による「社会福祉は、政策機能としては、他の広義にいう社会政策の代替的機能および補完機能であるが、その需要者、対象者にとっては、生活に直接しかも対面的にかかわりをもつところの即時的で実質的な生活権保障であるといえよう。」という主張は示唆的である⁽⁹⁾。

社会福祉の領域においては、特に生存権・生活権を基礎とする人権意識を堅固に持ち、全ての人の人間らしい「生」を形作ろうとするあらゆる立場からの「社会勢力」的結集が各種各様の形態をもってなされることを不可欠とする。これまで、社会勢力動向といえば、ことさらイデオロギー主導の労働運動を中心とするものであったが、この動向も後述する「共セクター」に属する組織、団体、活動体を中心とし、さらに、それも明確な福祉目的（広義）と方途をもって主導されるものへと変化しつつある。特に近年、全国的のみならず地域的にも、社会福祉領域の「中間セクター」の働きが顕著になってきた。福祉全般への影響が歴史的にも幅広く把握、解明されるようになってきている⁽¹⁰⁾。こうした「中間セクター」の堅固化のなかで福祉国家はその内部構造を福祉社会化させてゆくのである。

(2) 多様な福祉構造の展開

我々は、中間セクターによる社会福祉ニーズの把握を基点にした生活密着型の福祉形成を今この現時点において課題としている。それはあまりに官僚化した公的福祉形成を是正するためにも、また他方営利本位に福祉が商品化され利用者をないがしろにすることを防ぐためにも、さらには福祉の常態化（ノーマライゼーション）から高度化へ至る道にも対応できるからに他ならない。

Taylor M. と Lansley J. は、福祉形成の在り方を福祉多元主義、慈善慈恵主義、福祉国家主義、

市場多元主義という4種別して示している。「福祉多元主義」とは、上の「共」セクターの福祉供給への大幅な導入を求めるものである。また「慈善・慈恵主義」も「共」セクターの働きに多大な意義を見出し、その福祉形成に期待する。次に「福祉国家主義」は言うまでもなく、「公」セクターのほぼ独占的な福祉供給を求めるものである。現代の先進国家は、何らかの意味でこの福祉国家化を目指しており、「公」セクターの働きとその差異は多大である。最後の「市場多元主義」は、近年、福祉形成への参入を加速させており、「私」セクターが家族を基礎としながら多様な市場による福祉供給に頼らざるを得ない状況に立ち至っていることを感じさせる。このように上述の福祉イデオロギーは、供給主体という側面を見るとき、この「公」——「共」——「私」の三者によって構成され、従って現代の福祉は、この三つの主体が、相互に影響力を及ぼしつつ形成されるのである⁽¹¹⁾。

社会福祉構造の原点の多様化（ここでは代表的な3つの構造に集約させて議論を進めたが）と、ともすれば経済主義に流れがちな或いは勢力的均衡を求めたばらまき型福祉に終始する危険をはらみつつ進行する福祉状況の中で、我々は、前述構造改革を堅固に位置づけ得る福祉の上位概念——例えそれが多様な表現形態を取るにしても——の多くに即することができ、しかも政策的現実、福祉活動、援助技術に一脉通じる価値基準ないし理念軸の議論を福祉利用者を含む関係者で詰める必要を痛感する。

（3）改革の「功利主義」的側面とそれへの対応策

社会福祉構造の多様化とその拡大、それゆえの整合性を保つことの困難、さらにまたその中で加速される「功利主義」的傾向の固定化がある。それは「基礎構造改革」に連動する公的介護保険に視点を置いてみるとより一層明瞭となる。

公的介護保険は表面上は次のような目途によって制定される。「自立した居宅生活確立のための総合的なサービス供給：利用者が多様な事業主体から選択によりサービスを受ける：社会的入院の是正と効率性の獲得」。そのなかに功利的な側面が内在していることを指摘する論者は多い。小塩隆士は「介護サービス供給面における効率化」と「医療や年金などその他の社会保険制度との整合性を高め、それによって高齢者向けの社会保障費の抑制を目指す」ことを制定理由として重視する⁽¹²⁾。

それのみにとどまらず、供給主体の多様化の中で生じてくるビジネスチャンスの拡大も、制定理由としてあげることである⁽¹³⁾。こうした福祉ビジネスの展開の中で、過剰な競争が良質なサービスの提供者を押しつぶすことも在りうるし、サービスの未整備状況のために悪質な業者に依拠せざるを得ないことが生じるかもしれない。市場に生じる弱肉強食・営利主義が福祉になじまないといわれながらも、大義明文をもって導入されてゆく。この市場のメリットを生かしつつも、福祉理念を損なう側面を除去してゆく方途をさがることが求められる。

この状況下において、①サービス利用者及び供給の担い手に正確な情報を提供する、②利用者の立場に立つ相談事業、③人的資源の育成や研修の場の提供、④オンブズマン機能等なすべきことは多大である。こうした業務は一部すでに実施されており、特に社会福祉協議会はその存在意義をかけた努力をしている。

社会福祉協議会ないし類似機関が第三者機関として介在するにせよ、今後の上述のような事態の拡大の中では、当該団体・機関が良好な業務遂行をなすためにも堅固な理念さらに具体化された明確なある種強制力を保持した基準（価値基準）の設定が不可欠となるであろう。

Ⅲ 福祉の功利主義的理解と平等論的理解

前章で見るように、多様な社会福祉構造ゆえにその整合性を保つことの困難や、福祉の一般化の中で加速される「福祉が人間生活の個々へ対応できない」という「功利主義」的傾向が今後ぬぐいがたく生じてくることが予測される。それにより生じるマイナス面を払拭するための努力が今後絶えず求められる。

我々はその表面上の問題に左右されることを避け、より根元的なところから議論を進めることにしたい。すなわち、前提される価値の世界を掘り下げ、福祉価値基準の根源的変革をなす可能性を探る道をたどることにする。この試行なくしては前述基礎構造改革の方向性も単なる画餅に帰すことになる。

その糸口を開くために、まずは、社会福祉制度・政策および各種援助技術を貫徹する理念基軸の明確化を、実践的領域において堅固になすことが不可欠であろう。

われわれはその理念基軸を問うべく厚生経済学がたどった、堅固なしかしあまりにも現実から遊離してしまった理論の道程を検証し、続いてそこで問題とされる論点を克服可能な現今のセン（Sen, Amartya）による仮説の提起に一抹の光明を見出したい。

(1) 厚生経済学における価値理解——アロウの一般不可能性定理——

周知のピグー（Pigou, Arthur Cecil）の厚生（ないし福祉）判断とは「人の享受する厚生 of 社会的総和を最大にする」というものであり、これはベンサム流の功利主義原理にその基礎を置くものに他ならなかった。この「厚生 of 個人間効用比較」を前提にして行き着くことのできるピグーの厚生（ないし福祉）理解に対し、ライオネル・ロビンズ（Robbins, Lionel）の厳しい批判がなされる。

ところで、個人間効用比較と言っても、「各種各様な個々人の満足を比較していく必要はなく、ただ貨幣一単位がどの程度一般化された個人的な効用増大に貢献するかということを調べてゆけばよい」として、この見地から福祉基準へアプローチした厚生経済学者にリトル（Little, I. M. D.）

がいる¹⁴⁾。

リトルによる基準設定は、政策決定の有効な価値基準として作用し、パレート最適を達成するのに助けるかに見える。しかし、現実の政策決定過程は、さまざまな利害が錯綜する場であり、これに対する現実に即した論理の設定が不可欠であった。

厚生理解ないし厚生基準の議論が錯綜する中で、バーグソン＝サムエルソンが社会的厚生関数を提唱する。「これは個々人の経済的厚生に関する序数の情報のみに基づく社会的選好順序」であり、「この順序の形成根拠は経済学の問うところではない」とし、「厚生経済学は与えられた社会厚生関数に即して望ましい資源配分状態を示し、最適資源配分実現のために政策を作ることにある」と結論づけるものであった。特にバーグソン (Bergson, Abram) は、社会厚生関数概念を導入することにより、厚生経済学における価値判断を、独立した形でとり扱おうとした¹⁵⁾。

この関数概念について、アロウ (Arrow, K. J.) は、その妥当性は所得分配についての社会的に承認された順位が存在するか、或いは、満場一致の価値判断に基づいて決定が為される場合に限りて成立するとする。さらに、このようなケースは、社会構成員全体に意見が一致するような選択対象が、目下の論議の対照であるか、さもなくば物的心理的誘導、或いは共生を成しうる権力主体が存在する、ないしはそうした社会情勢を想定できる場合に限られるであろうとする。これがアロウの「一般不可能性定理」(アロウは 'general possibility theorem' としており、一般可能性定理と訳すべきであるが、その意味の文脈上の内容をくみとりこの語を用いている。)として知られる内容の概括である。

この「一般不可能性定理」は、徹底した消費者主権、市民主権に立脚し、個々人の選考序列から社会的序列を形成することが不可能であることを明示するものであった。われわれは、アロウによって、完全な民主的決定が不可能であることを教えられる。しかし、いくつかのケースにおいてはその限りではない。例えば、選択対象が二つであるような場合であれば、「移行性」を問題とすることなく条件を満足することが可能であるし、また討論や説得が徹底してなされ、それが実り全員一致を見たような場合も同様に条件を満たす。加えて、Single-peakedness の仮説 (Black, D.) に基づき選好がなされた場合 (社会構成員が、社会の一定価値基準にそって設定された選択対象の全てを、自らの選好に従って序列化することを要請される。高い序列のものから選定票を拾ってゆくと多数決原理に従って社会的序列が決定できる。) にも、この条件が満たされる¹⁶⁾。

さらに社会的厚生に関する意見の一致 (合意) による一定の福祉評価が存在しうるとするローゼンバーグ (Rothenberg, J.) の見解も興味深い。彼は、まず、価値合意という観点から立証を始める。彼によると、価値合意というのは、ルソー (Rousseau, Jean Jacques) の一般意志のようなものではなく、通常個人がそれぞれ内面に抱えている価値態度として把握される。個人はすべて、生まれた社会内で基礎的なオリエンテーションを受けながら、試行錯誤を経て、社会的な価値に適應していく。ところで、現行社会の高度に構造化された各様な役割体系は、社会内での相互作用を円

滑なものとするための手段として存在するが、個人的な価値適応の進展に伴い、個人は、こうした手段としての役割システムに対して、何らかの承諾を与えていく。このなかで最も承諾を必須とするシステムの各部分が、高度に制度化され、それが社会制度として定置されていく。従って、この社会制度は、個人的な合意の密な集積体に他ならない。こうした制度内での意志決定過程で、公の福祉が形成される決定がなされるとすると、それは社会成員ここの共通同意の産物として認可できるゆえ、ここではアロウの定理は問題とならない。

このローゼンバーグの議論は、一見説明上の妥当性を持つかに思えるものの、その実においてはあまりに図式的かつ観念的なものに終始する。ローゼンバーグの議論が妥当性をもつとしても、具体性を持って決定の現実を見ると、その意志決定過程として、広い意味の現行民主主義過程が想定されようが、それは、現実には公共性の名のもとに賦課的かつ独裁的な決定の余地を多分に残している。現行の意思決定のありのままを受け入れ、その中に共通同意の民主的状況に還元できる道筋を探り、何らかの条件設定のもとに「合意の妥当性」を見出すことも可能ではあろう。しかしそこには、理由付けのみに終わる論理の空転故に否定的とならざるを得ない状況を遺憾ともなし難い。われわれは、その否定的状況を考慮し、積極策にいたる方途を探索する¹⁷⁾。

現行意志決定道程が価値合意に達しがたいとすれば、我々に残された主たる方途は、一つは意志決定過程を支えるシステムそのものを問い返すというものであり、もう一つは第一と連関するが、意思決定と社会構成員の多様な選好との間に媒介項を挿入するという方途である。

まず第一の事項に即していうならば、投票のパラドックスを乗り越える。Single-Peakedness 選考序列確保のためのシステム整備。討論の徹底、その在り方としてのネオ・コーポラティズムの徹底、参加の在り方の吟味検討から参加システムの構築、そのためにも情報公開、オンブズマン制度的チェックシステムを構築する、第二に関して、一との連関のもとにチェックの基準ないし価値基準の設定ということについて等々が列挙される。

(2) アマルティア・センによるアプローチ

アマルティア・セン (Sen, A.) は、上述の厚生経済学に対し検討を加え、新たな（しかし原点回帰的な）道をさぐっていく。その論点は次のように纏められる。先ず、伝統的厚生経済学における諸特性の不完全さ（かなり乱暴な前提が置かれている）が指摘される。次に倫理的判断の放棄の結果、そこに帰着するパレート最適に関する許容に関しても手厳しい批判がなされる。こうした議論には支持者も多く、例えばシャンド A. H. (Shand, Alexander H.) も「厚生経済学の中に見られる」としてセンを引用しつつ指摘しているが、「あらゆる倫理的考察が放棄された時、残るのはパレート最適性の観念である。もし他の誰かの効用を減ずることなしには誰の効用をも高めることができないとすれば、その社会状態はパレート最適であるとして描かれる。それは……人口の半分が非常に富んでいるのにもう半分が飢えているとしても、その社会はパレート最適でありうるわけ

である。」¹⁸⁾

次に前述アロウの「不可能性定理」については「効用主義」と貧弱な効用情報の組み合わせのため発生したとセンは明言する。この組み合わせのために貧しき人の利害を優先することが不可能になる故、限界はあるものの効用情報を豊かにすることが提起される。前述、社会厚生関数もアロウの上記の限定性を同様に保持するが故に、アロウの定理に拘束される。

彼は従来の厚生経済学理解を次のように簡潔に表現する。「正統派厚生主義は実現された機能から派生する主観的感觉を福祉とし、物質的アプローチは機能を物質的に条件づける財貨支配権を福祉とみなした」と。これに対し、セン自身は「善い生き方・在り方を追求する理性的人間が実現された生き方・在り方に与える内省的、批判的な評価を福祉」とみなす。「その特定財がもたらす機能によりどのような生き方・在り方への評価がなされうるか」これが彼にとっての問題である。センは「潜在能力平等 (equality of capabilities)」説としてこの議論を展開する¹⁹⁾。次の引用はこの議論の内実をきわめてよく表現している。

「私は、価値ある行為をなしました価値ある存在の状態に到達できる人の能力という見地から Well-being や advantage へ接近する方途を採用する。それは、一人の人が達成できる様々な機能、つまり人が為すことができるまた在ることができる二者択一的な選択肢の組み合わせを表現している。そのような能力の可能性（潜在能力）に視点を置いた接近とは、生活の一部としての様々な価値ある機能を達成する現実的な能力という見地から人にもたらされる advantage を評価していくということに他ならない。」²⁰⁾

このセンによる福祉の位置づけないし理解は、福祉（厚生）の、言うまでもないことながら厚生経済学的理解であるとともに、その限界を乗り越え、厚生経済学の政策適応性をその構成にまた政策への接合端子として残しながら、福祉の上位概念ないし目的性にまで迫る幅と深さを備えるものである。

(3) 人間の問題への福祉的対応力

「個人それぞれが、評価できる機能を実行可能な選択肢から選び出し、自己を社会的に実現する自由度としての『潜在能力集合』を人それぞれが平等に実現できる状況を人とその生きる社会に作り上げて行く」という目的性が上述センの厚生経済学的思索によって与えられる。

われわれはこの目的性（福祉性）が、第一章において言及した「人間の自己実現の自由」はいうまでもなく、或いは「全人的人間の統合的人格の確立」などという社会福祉の上位概念にさえ通じる媒介項的役割を果たす装置であると認識できる。このセンによって提示された装置は、福祉政策全般の目的とする価値の世界に基礎を与えるとともに、同時に、社会福祉の援助技術にも通じる一貫性を付与するものである。

この「潜在能力集合」を個々人に平等に発見し、その顕在化への働きかけをすること、そこに福

祉的自由への道が発見できる。それが「潜在能力平等」と表現できる状況であろう。

この「潜在能力平等」を評価基準として用いるアマルティア・センは関連して行動規準に関する議論を展開している。それが「共感」と「コミットメント」の対置による議論である。「共感に基づいた行動は、ある重要な意味で利己主義的だと論ずることができる。……その人自身の効用の追求が、共感による行為によって促進される。この意味で非利己的なのは、共感に基づく行為であるよりはコミットメントに基づく行為である。」「コミットメントは、その人の手の届くほかの選択肢よりも低いレベルの個人的厚生を齎すということを、本人自身がわかっているような行為を選択するという定義付けを与えうる。」⁽²¹⁾

こうしてコミットメントすることが重視されるが、その行動原理の中には彼の規範倫理学が生きている。すなわち「価値判断の主観＝主体性の承認と、価値状況の評価の客観＝相互主観性を両立させようとする。」⁽²²⁾

その相互主観性の中で、「基本的潜在能力の平等」ないしその実現が「善き生」を形作るために必要不可欠とされる。

この意味における「潜在能力平等」仮説は、（一つの仮説としてではあるが）福祉政策および計画の、さらに広く、福祉的コーディネート等の基準として設定することができる。その基準の浸透により個々の施策・活動それぞれの整合性を保つことができ、ここでは福祉の個々人間満足比較また何が福祉的かを決定するに際しての民主的決定の不可能性等々といった問題をかなりの程度避けて行くことができる。

Ⅳ 社会福祉のコーディネイト基準

真に社会福祉実践過程をコーディネイトしていくための基準価値として位置付けを得る堅固さを求めて、センによる「潜在能力平等」仮説を更に究明して行く。

(1) センの厚生経済学を糸口にして

アマルティア・センは、功利主義的な平等を検証して次のように言う。「Goodness についての功利主義的な概念を分配問題に適用した上で、そこから導き出されうえ平等が、功利主義的な平等である。」「功利主義の目標は、分配の在り方を考慮しないで効用の総計値を最大化することにある。その際に全員の限界効用の平等という要求も掲げられている。」「分配の在り方の考慮なし」という状況が、ここに意味する平等をよく表現している⁽²³⁾。

次に効用主義（welfarism）をとりあげ、「ある事態の善さがその状況における諸効用から見た善さによって、すべて判定されるとする考え方」すなわちそれは総効用の平等につながる。「総効用の平等は、直接に観察された何らかの量の平等である。功利主義の平等は、本質的に集計値の最大

化の帰結であり、従って、功利主義は効用主義の特別の事例にすぎない。」

上述二者のそれぞれが限界を持つ、またそれゆえに、それぞれを組み合わせることによって状況を打破せんとする「ロールズの的な平等」によっても妥当な理論構築は不可能とする。即ちロールズの見解（平等の根拠として「社会的基本財」の概念を用いる。）は、「財に関わる物心崇拜の欠陥を背負っており、そのリストが権利、自由、機会、所得、富、自尊の社会的基礎まで含んだ広範な内容を記載していようと、それらの財が人間に対して何をしてくれるのかということではなく、あくまで善きもの（good things）にしか目を向けていない。その反対に効用は、財が人間に何をしてくれるのかに実際注目してはいるが、人の潜在能力ではなく、彼の心の中の反作用に焦点を合わせた測定基準を使用するのみ。」²⁴

これに対してセンは、前述「潜在能力の平等」を提起し、次のようなより具体的な説得力ある説明を提示する。

「限界効用の面で差別的不利益を強いられる身体障害者を例に取る。」功利主義は障害を持つその人に「健常者以下の所得しか与えない。」また「総効用の平等を促進する基準を用いるなら、総効用の水準が低いことを根拠にして、優遇措置の権利要求がなされる」が、その人が今置かれている状況をどのように捉えるかはきわめて多様である故に、総効用の平等基準はあまり意味を持たない。

このように議論を進め、センは「彼には身障者として当然満たされるべきニーズがある、と我々がなお考えるならば、この権利要求を与えるものは、限界効用の高さでも、総効用の低さでも、基本財の欠如でもない」と断言する。そうして、例えば、限界効用、総効用、基本財以外の論拠で障害者の支援対応を合理化するとするならば、「ニーズを基本的潜在能力という形で解釈する」ことだという。そうして「このタイプの平等論を基本的潜在能力の平等」と呼ぶのである。あらためてセンのいう「基本的潜在能力」の意味を問うておくと、それは「人がある基本的な事柄をなしうること」であり、こうした視点が、「効用を問題とする上記の理論においては欠けている」と彼は断言するのである。

センの「基本的潜在能力」論によると、「基本財に向けられたロールズの関心を無理なく拡張できる。さらに財が人間になすことへと注意の方向を変えることができる。」「不平等の度合いを判定するのに基本財を用いるロールズのやり方が可能になっているのは、実は潜在能力を暗に指示することによってである。」²⁵

しかし、センは前述した意味における基本的潜在能力の平等観念は、難点があることを否定しはしない。「一群の潜在能力を指標化することは難問である。……諸個人の選考が広い範囲で斉一であることを根拠にして、どのような partial ordering が形成されようと、それらはすべて相対的重要度を捉える明確な手順を踏んだ評価によって補足されねばならない。総体的重要度＝他者との関係で捉えかえされた評価の理念は、社会の本姓に従って条件付けられている。……比較考量は文化に従属する形で現れざるを得ない。」またさらに「ロールズの平等論は西洋近代に従属しており、

物心崇拝の特徴を持っているが、基本的潜在能力平等論はそうではないが、しかし潜在能力のどれを重視するかに関しては文化的制約を逃れることはできない。」「基本的平等論の核心は、ロールズのアプローチを物心崇拝につながらない方向で拡張したもの」である。

「それが唯一のものではないが」、と前置きしながらも「基本的潜在能力平等論は、平等理念に結び付けられた局部的な指針であるけれども、それは他の平等論にはない長所を有している。」その長所とは、「効用と同じく潜在能力指標も多種多様に用いることができる。その平等は、総効用の平等に対応する提案ではあるが別方向へと拡張も可能。」他方また、「指標としている価値はどれだけ増大させたかという貢献度の観点から権利要求の強さを判定し、それに基づいて基本的潜在能力の指標を、功利主義と同様のやり方で使うこともできる。」²⁶⁾

「効用」というこれまでの指標に代わり、このような「潜在能力の平等」という指標を用いていくという考え方は、いまだ仮定にしかすぎない多くの限定付きではあるが、ともかくかなりの完成度をもって人の「潜在能力の平等」をもたらす諸施策に対しそれを評価することのできる道を与えてくれる。

アマルティア・センによる「潜在能力平等」に関する論述の目的は、「道徳の中の平等に関わる面——ないし功績よりもニーズに関する道徳の一分野に対し根拠を与えることにあった。」²⁷⁾とされる。彼は、こうした視点により、現代における「合理的な愚か者」に対し、警鐘を鳴らしているのである。この警鐘は、人すべての人間らしい生存、人間尊重：人間の社会性や変化の可能性への深く広い働きかけ、さらには自立から自己実現への道を人すべてが手にすることができる状況確立への道を求める社会福祉の堅実かつ堅固な実現を求める。

その議論は、直ちに社会福祉分野（その政策から援助技術領域に致る）に整合性をもって適用されうるものではない。今のところ、それは経済学分野の価値的世界に一つの在り方を指し示し、それと関連するかぎりにおける福祉政策への所得分配についていくつかの提言や方向づけを与えるにすぎない。しかし、それは今後特に市場原則の導入を含む様々な施策が錯綜すると予想される基礎構造改革後の福祉政策を整合化する基準や、それによる個別施策のコーディネイト価値基準となりうる内容を持っている。それは、福祉領域の公・共・私の各々に指針を与え、特に「私」領域、その市場活用部分を「社会市場」ないし「社会経済化」（モロウ、J.）するのに力を発揮できると思われる。

これまで限られた経済的厚生分野への提言をしか為し得なかった厚生経済学が、これまでの積み重ねを踏まえつつ、アマルティア・セン及び賛同者による議論をきっかけにして、社会福祉分野の福祉基準設定に大きく貢献するとともに、しかも、これを所得分配との整合性をもって前進させていく可能性を持ち始めつつあることに注目したい²⁸⁾。

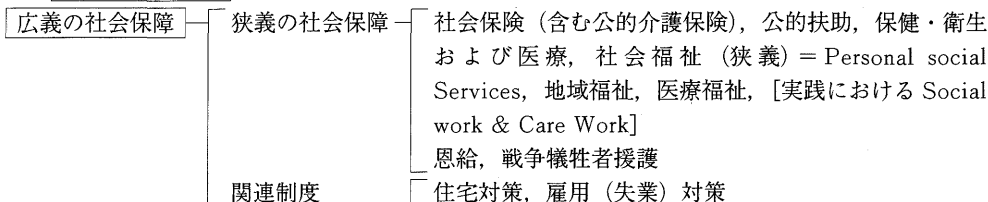
その可能性の開花はアマルティア・センによる経済学と倫理学的世界の広がりある再結合という学的世界の構築に待つところ大である。

注

- (1) 平成10年6月17日 中央社会福祉審議会社会福祉構造改革分科会。基礎構造改革は、平成11年度に関連法の改正案を出し、12年度からの実施を目指す。
- (2) 生活問題として社会福祉の対象を体系的に究明する一番ヶ瀬康子教授の示唆が社会福祉学へ与えた影響力は多大であった。
- (3) 牛津信忠「社会福祉本質論における互酬性の位置と役割」聖学院大学論叢第11巻第4号、1999年、196-198ページ、206-208ページ。
- (4) 現代日本における社会保障と社会福祉の目的性と制度的位置づけ

上位概念ないし目的概念（人間福祉）

—— 広義の社会福祉（普遍的、一般的な生活問題への対応策＝Social Services）



この関連施策については、生活保障の重要な側面をなしており、社会保障体制全体の中で整合性をもって位置づけられ、また運営されて行くことが必要となっている。

加えて、現在、狭義の社会福祉の領域とされてきた介護が、社会保障の重要な柱である公的保険の体系に包含されようとしているが、このような相互の絡まりさらに連続性が形成され行く時点にあって、狭義の社会福祉の個別性・総合性・自立志向性といった理念を基軸に、狭義の社会保障施策も再編成される必要が生じてきている。

広義、狭義にわたる社会福祉や社会保障は上のような整理のもとに整合性をもって理解される。

- (5) 拙稿、前掲 聖学院大学論叢第11巻第4号、1999年、199-209ページ。
- (6) 平成10年6月17日 中央社会福祉審議会社会福祉構造改革分科会。
- (7) いわく、「改革理念実現は限られた人々の保護・救済から国民全体の生活安定を支える社会福祉のシステムを作り上げていく。そのため、個人の権利や選択を尊重した制度の確立、利用者支援の仕組みや適正な競争などを通じた質の高い福祉サービスの拡充、地域での総合的な支援が行われる体制の構築を目指し、改革を進める。国及び地方公共団体は、利用料助成やサービス供給体制の基盤整備等による福祉サービス確保のための公的責任を果たすべく検討を進める必要がある。等々」「成熟した社会においては、国民が自らの生活を自らの責任で営むことが基本となるが、生活上の様々な問題が発生し、自らの努力だけでは自立した生活を維持できなくなる場合がある。これからの社会福祉の目的は、従来のような限られた者の保護・救済にとどまらず、国民全体を対象として、このような問題が発生した場合に社会連帯の考え方に立った支援を行い、個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で、障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心のある生活が送れるよう自立を支援することにある。社会福祉の基礎となるのは、他人を思いやり、お互いを支え、助け合おうとする精神である。その意味で、社会福祉を作り上げ、支えていくのは全ての国民であるということができる。

このような理念に基づく社会福祉を実現するためには、国及び地方公共団体に社会福祉を増進する責務があることを前提としつつ、次のような基本的方向に沿った改革を進める必要がある。」（基礎構造改革分科会追加意見）

- (8) 嶋田啓一郎「社会福祉体系論—力動的統合理論への道」ミネルヴァ書房、1980年。

前掲 聖学院大学論叢第11巻第4号、201-202ページ。

ハイマンによると、こうした体制観は近代以降の「経済主義体制」全般に当てはまるものであり、資本主義体制も（旧）ソ連型共産主義体制もこれに内包される。これは、かつて存在した「革命論」の終焉を意味する。さらに改革の内実といえる「福祉への配分」とは、単なる「ゆたかな生活」のた

めの配分を意味するのではない。ハイマンの従来からの思想に従って、我々なりに「福祉への配分」を言い換えるとするならば、「生命の基盤確立」をなすための配分という表現を用いることが出来る。

- (9) 一番ヶ瀬康子「現代社会福祉論」時潮社、1991年、68ページ。

上述のプロセスの中で旧来の社会事業から近年の社会福祉に至る諸施策の位置づけの一端を下記し参考供しておく。

孝橋正一氏は、社会福祉は「社会政策の限界そのものから」要請されるものとし、その限界を同じ目的のために「補充」し、「代替」するものとする。このように社会政策及びその補充代替策としての社会福祉は経済体制上の法則的な限界点を持つとされる。この限界点の堅持に対し、真田氏は、「社会福祉を資本主義的政策現象として捉えるということは、政策的に制度化されたものに重心をおくということであって、社会福祉の領域範囲を政策的制度化に限るということではない。」としている。

- (10) 政策形成に参加する三元セクター：ところで、我々は、経済主義体制の対極に「剰余」を全生活者の生活確立のために可能な限り用いていこうとする社会体制を位置づけることができる。即ちそれは「生活構造の確立と質の高度化」を体制の中心目標とする社会（福祉）主義体制と呼ぶことの出来る体制に他ならない。この位置においては生活者全ての人権が豊かに保障され、社会福祉の補充代替的性格も一般施策への統合により解消されていく。

経済主義体制が現実の歴史上の存在としてほぼその体制の実質を確認できるのに対して、こうした対極に位置する体制の設定は、単なる想定に過ぎないが、しかし目標志向的かつ主意主義的な生活者の営みとその拡大・深化を確実に歴史の中に確認できる以上、我々はその主意主義的な勢力の位置する場を確信を持って想定することが出来る。生活福祉とその施策状況とを目標にあわせて経済を動かして行こうとする。しかし、この位置を確立出来ると考えるのは、経済主義的自立的営みに関する認識不足である。その在り方には議論の余地があるが経済成長を無視して福祉目的の達成を図ろうとするのは空理空論である。また社会勢力動向＝生活者の生活問題からの離脱＝生活確立の営みも、ともすれば自利的集団エゴの発露となることも多く、公共の利益を念頭に置いた公や民間・市民組織によるチェックを要する。こうして我々の政策規定に関する理念型は、三元セクター論、即ち国家（ないしそれを基軸とする公）権力を頂点として、片方には経済主義的市場原理を原点とする点、もう片方に生活形成原理とそれを求める社会勢力に原点を持つ点を結ぶ三角構図内で、三つの規定力がニーズ充足の位置を探りつつ拮抗する状況として把握可能である。この拮抗が単なる勢力関係に終始することのない妥当性を持つためにはネオ・コーポラティズムの原則の合意が社会的に成立していることを必要とする。ところで政策規定力の三元構造図を描いてきたが、ことさら社会福祉のまさにその領域において、社会勢力によって担われない問題領域、担われにくい問題領域、担われても表面的に処理されてしまっている領域等が、この福祉国家段階といわれる現時点において顕在化しつつある。こうした領域への対応がないがしろにされているということは、現在は「福祉国家の偽装体験」の時といわざるを得ない。制度の大枠における「人権保障」を細やかな制度にまで浸透させ、福祉現場に貫徹させていくための社会勢力的バックアップを築くための世論の喚起、それをリードする社会福祉従事者及び専門職の働きが求められる。情報の公開がプライバシーの問題を念頭に置きつつどこまで可能か、福祉の現状の調査をなす機構を市民・生活者レベルで堅固に保持することの可能性等、三元構造の社会勢力を原点とした位置に課題が背負わされている。（拙稿 聖学院大学論叢第11巻第4号203～204ページ）

- (11) 我々はここにいう「公」「共」「私」のそれぞれにその供給を左右する規定力が作用していることも見出すことができる。「公」には政治・経済・社会の力の関係が作用する。そうして、それが民主主義の高度化に伴いニーズ充足という方向性を目指しその理念が規定力として働くようになる。これは、「共」セクターの位置づけの明確化とその作用力の強化に依るところ大である。この「共」セクターの深化的拡大は福祉形成における民主主義の高度化に大きな作用を及ぼし「公」の福祉形成に大きな影響を及ぼす。しかし、「共」セクターも時代の政治・経済・社会に規定され、決して純粋な共生的福祉形成体というようなものではない。その存立の基本は、「私」に近い領域から多くの人々との「共生」のあるニーズの相互充足と言う理念を「公」よりも純粋に抱き持ちうる可能性を持つ（上述の注にい

う「社会勢力」は、次第に二分化し、この共セクターを形成し、公をしのぐ先駆的、協同的なニーズ充足活動・組織体として、また制度をチェックしてその改善・改革を期す運動体として、さらにはともにニーズ充足をなすためのコーディネート型組織体として成長を遂げて行く。他方、自利的なニーズ充足のみを求める勢力ないし私利を負い利益団体化するもの、さらには集団エゴによる他者のマイナスを省みない第二の勢力類型も生じ、こうした勢力は大半が私セクター化して行く。後者の存在を内包しながら「共生」の実質にいかにか近づくかが課題であり続ける。「私」セクターも言うまでもなく時代の政治・経済・社会に規定されつつ存立する。ここでは、家族による自己充足的な福祉形成と「市場」による営利を求める福祉商品の供給があり、個人や家族により必要に応じ購入される。

この「共セクター」は、福祉領域でどのような集団・組織を抱取しつつあるのであろうか。（中間ないし共セクターの区分けされた各セクターのサブセクターは、まずそのもっとも共セクターの「共」の度合いが強い部分が公私の協同としての社会福祉協議会、その他社会福祉諸団体、生活協同組合・福祉協同組合・高齢者協同組合等が位置する。「公」でありながら中間セクターとしての位置を保持する領域には、地域に根づいた公的体制、正に公共の性格が強力に保持されるべき保健所、福祉事務所等をはじめ、福祉公社、公の下部機関としての諸団体組織等が位置する。さらに公私でカバーしきれていない領域に自主的自発的に、また先駆的に取り組む諸活動体・諸組織体が位置する場としての領域を考えることができる。ここに位置する活動体等には純粋にボランティアズムに基づくボランティア団体活動体や、市民運動体・活動体などを考えることができるであろう。最後の領域には、私的なメリットないし利益の形成を目指し協力し合ったり、企業体を設立するなどという動きの広がる現時点では極めて活発な動きが見られるようになってきた。これには預託型といわれる福祉活動体や団体、有償でしかも利益を生みその配分が成される福祉活動、当事者グループ・活動体、家族の会活動、企業による福祉事業（営利型、フィランソロビー型）等がある。（拙稿 聖学院大学論叢第11巻第4号210～214ページ）

(12) 小塩隆士「社会保障の経済学」日本評論社、1998年、172～176ページ。

(13) ごく近年の予測でても在宅福祉分野で5～6千億円の市場規模が想定される。福祉用具・機器については1兆円を超える。健常者生活支援では10兆円規模が想定される。さらに日本アプライドリサーチ研究所によると施設福祉分野で1.5～1.6兆円が見込まれるという。加えて平成3年厚生白書ではシルバーサービス全体に例をとり、その市場は2000年には60兆円にも達するという試算を紹介している。

今後の市場規模は高齢化の進展の中で益々拡大するであろうが、その中で営利企業の倫理が問われる事態が憂慮される。（志築学・日本アプライドリサーチ研究所編著「企護・高齢者サポートビジネス」日本実業出版、1998年、通産省「福祉用具産業懇談会第三次中間報告」1998年及び平成3年版厚生白書）

(14) 牛津信忠「福祉の基準原理と社会的評価」長崎外国語短期大学論叢第16号、1974年、32～33ページ（この考察は、拙稿「資源配分における社会的評価と福祉基準」同志社大学修士論文、1970年を基礎にし、論考に密度を加えたものである）。

(15) 上掲「福祉の基準原理」34～35ページ。

「潜在的パレート改善基準の要求と、分配の公平性の要求とを、……別基準とするのではなく両者を総合した社会的厚生基準指標を作ろうとする考え方を進めた」ものとして岡敏弘はバークソン＝サムエルソンの社会的厚生関数を捉える。これを効率・分配に留まらず厚生に関する要因をすべて考慮した数量的把握を得ようとするものとし。センの試みをこの延長線上に位置づける。岡はこれにミシャン流の倫理的厚生経済学を対置し、上記の「数量的把握指標を社会の倫理的合意を得て作ることはできない。」とする。いわく「倫理的厚生経済学において、社会の倫理的合意は、福祉基準としてのパレート基準および分配基準の使用を単に承認するという単純な役割を負わされている。これ以上のことを期待することはできないのである。」（岡敏弘「環境政策と厚生経済学」岩波書店、1977年、77ページ）。厚生要因の全面的数量化に関しては、その可能性に対する警鐘として、合意できる指摘である。しかし厚生関数に関しては、もっとなだらかな実効性の領域で有効活用できる余地を残す。またセンにお

ける倫理的方途については、本文で述べているような広がりを持っていると指摘しておきたい。

- (16) 上記アロウの定理については、Arrow, K. J., *Social choice and Individual Values*, Wiley, 1951. (長名寛明訳「社会的選択と個人的評価」日本経済新聞社, 1977年) Single-Peakedness 仮説については、上掲「福祉の基準原理」35-37ページ。Sen, A., *On Economic Inequality*, Clarendon, 1997, pp. 6-7
- (17) Rothenberg, J. *The Measurement of social Welfare*, Printice Hall, 1970, pp. 315-326.
- (18) Shand, A. H.
- (19) 鈴木興太「アマルティア・セン」「変革期の社会保障」第Ⅱ部所収, 203-204ページ。鈴木はセンの「潜在能力」接近を「個々人がそれぞれに評価する機能を実行可能な選択肢から選択し自己を社会的に実現する自由度を表現する『潜在能力集合』を人の福祉的自由の指標とみなす。」方途として簡潔に表現している（同書204ページ）。
Nussbaum, M. C. & Sen, A. (ed.) *The Quality of life* Oxford, 1993, 30p & pp. 33-35. Op. cit. *On Economic Inequality*, 1997, pp. 200-202.
- (20) op. cit., *The Quality of life* Oxford, 1993, 30p
- (21) A. セン「合理的な愚か者」大庭健・川本隆史訳, 勁草書房, 1989年, 133-134ページ。
- (22) 上掲書278ページ。
- (23) 同書227-8ページ。
- (24) Welfarism については同書235ページ, 及びロールズに関して同書253-254ページ。
- (25) op. cit., *On Economic Inequality*, pp. 16-18, pp. 203-209. Sen A., *Inequality reexamined*, Harvard, 1995, pp. 108-116
上掲「合理的な愚か者」251-254ページ。
- (26) 「合理的な愚か者」255-257ページ。
- (27) 同書257ページ。
- (28) 以下ここにいう可能性をさぐる思考の糸口を示しておく。

ソフィア・T・プトウリムは「ソーシャルワークとは何か」において、「ソーシャルワークの実践モデル」として「問題解決モデル, 心理社会療法モデル, 機能派モデル, 愛による援助モデル, 行動変容モデル, 危機介入モデル, 課題中心ケースワークモデル, 全体的モデル」を区分するとともに、「ソーシャルワークの基礎となる哲学」を「人間の本性に内在する普遍的価値から引き出される。人間尊重：人間の社会性：変化の可能性」（プトウリム, S. T. 「ソーシャルワークとは何か」川田誉音訳, 川島書店, 1986年, 21-54ページ及び59-66ページ）と表現する。また岡村重夫は社会福祉の特性を「生活者の全体性, 主体性, 自発性, 社会性」に見出しているが、これに啓発されつつ岡田藤太郎は「ソーシャルワークという仕事の本質的に重要な点は、クライアントないし利用者の社会関係の全体性の調整ひいてはその自己実現への援助にある。」（『社会福祉学汎論—ソーシャルポリシーとソーシャルワーク』相川書房, 1998年, 108ページ）とする。

我々が前述してきた「基礎的潜在能力の平等」や「コミットメント」し合って生き会う在り方は、まさに人間尊重に基づき、人間の社会性や変化の可能性（自己実現へ向う）を尊重する人と人の相互対応そのものといえる価値的態度の実践に他ならない。その意味で、ここに例示的に記したプトウリムや岡田等の社会福祉の援助技術（ソーシャルワーク）の目的に連続してゆく内容をもつ。

すこしく内実に入り込んで、価値の具体的表現を見るためにソーシャルワークからケアワークを含む社会福祉実践としてのケア・マネジメントの領域にいう「自立」概念のひとつの方向性を例示として取り上げておこう。

「自立」の語源的な起源は、単に「自己を律すること (autonomos)」という簡潔な定義であるにもかかわらず、「この定義の概念上の趣旨は、その整然とした内容を正しく伝えていない。自立の定義は個人の自由, プライバシー, 自由な選択, 自己管理, 自己調整, 道徳からの独立といった考えを合わせた価値の総和である」(Beauchamp & Childress, 1983) と解される。その他、「自立は観念的な領域、あるいは、自己決定に関連する多くのことを含む広義の概念と定義づけられる。したがって自立は、

自己決定、自由、独立、選択や行動の自由を包含する概念の総和である」と理解される。

そうした自立のためには、次の意味における人への対応に際してのエンパワーメント（Empowerment）が不可欠である。

エンパワーされている状況の内容把握に関して、英国の‘Royal Association of Disability and Rehabilitation’が述べる定義づけは示唆的である。概観するとエンパワーメントとは「変化に開かれている：主張が出来る：自己責任を持つ：自己の方向性に対する確信：感情の豊かさ：失敗から学ぶ：問題から逃げない：現実的に生きる：相対的な考え方：代替案を探す：自己が好き：他者を価値あるものとして接する：他の人のニーズを考える：回りと世界に関心を持つ：バランスのある生活スタイル：自己統御」できることである。

このようにみてみると、まさに上記のソーシャルワーク論領域の自立への道ないし方向性は、「潜在能力平等」仮説にいうアマルティア・センの主張を根底において実現することのできる福祉条件を明示している。自立ないし empowerment を目ざす着実な条件整備を伴うマネジメントやコーディネートは、まさにセンによる潜在能力（可能性）平等基準を充足する基点となる。またそれを求める実践の中にある態度は「コミットメント」的態度以外のなにものでもない。（以上の議論については、ステファン・M・ローズ編「ケースマネジメントと社会福祉」白澤／渡部／岡田訳、ミネルヴァ書房、1997年、86～87ページ及び小川善道「イギリスの障害者福祉／障害者のエンパワーメント」明石書店、1998年、174～176ページ参照）